

法人名 社会医療法人 大雄会

所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>I 流動資産</b>	3,871,534	<b>I 流動負債</b>	5,744,670
現金及び預金	1,515,992	買掛金	684,903
事業未収金	2,230,292	一年内返済長期借入金	3,405,378
未収金	19,552	未払金	440,558
たな卸資産	60,325	未払費用	477,046
短期貸付金	22,100	未払法人税等	121
前払費用	55,753	預り金	73,964
その他の流動資産	13,420	一年内返済リース債務	311,815
貸倒引当金	△ 26,942	賞与引当金	336,561
返済免除引当金	△ 18,959	その他の流動負債	34,318
<b>II 固定資産</b>	16,219,806	<b>II 固定負債</b>	11,540,812
1 有形固定資産	14,249,475	長期借入金	10,582,068
建物	20,360,301	リース債務	958,287
構築物	413,142	その他の固定負債	456
医療用器械備品	6,020,816		
その他の器械備品	1,673,146		
車両及び船舶	40,362		
土地	3,666,869		
その他の有形固定資産	802,886		
減価償却累計額	△ 18,728,049		
2 無形固定資産	773,466		
借地権	344,434		
ソフトウェア	426,348		
電話加入権	2,683		
3 その他の資産	1,196,864		
投資有価証券	9,172		
その他長期貸付金	83,629		
破産更生債権等	42,270		
長期前払費用	345,170		
前払年金費用	464,097		
保証金	200,202		
その他の固定資産	171,226		
貸倒引当金	△ 67,750		
返済免除引当金	△ 51,155		
資産合計	20,091,341		
		負債合計	17,285,482
		純資産の部	
		科目	金額
		<b>I 積立金</b>	2,803,211
		設立等積立金	11,270
		繰越利益積立金	2,791,941
		<b>II 評価・換算差額等</b>	2,647
		その他有価証券評価差額金	2,647
		純資産合計	2,805,859
		負債・純資産合計	20,091,341

法人名 社会医療法人 大雄会

所在地 愛知県一宮市桜一丁目9番9号

損 益 計 算 書

(自 令和 3年 4月 1日 至 令和 4年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>I 事業損益</b>		
<b>A 本来業務事業損益</b>		
1 事業収益		18,951,424
2 事業費用		16,640,242
本来業務事業利益		2,311,181
<b>B 附帯業務事業損益</b>		
1 事業収益		208,293
2 事業費用		194,979
附帯業務事業利益		13,314
<b>C 収益業務事業損益</b>		
1 事業収益		3,114
2 事業費用		206
収益業務事業利益		2,907
事業利益		2,327,403
<b>II 事業外収益</b>		
受取利息及び配当金	848	
その他の事業外収益	58,939	59,787
<b>III 事業外費用</b>		
支払利息	130,859	
その他の事業外費用	82,652	213,512
経常利益		2,173,678
<b>IV 特別利益</b>		
施設整備補助金	144,168	
その他の特別利益	1,571	145,739
<b>V 特別損失</b>		
固定資産除却損	52,711	
固定資産圧縮損	136,917	
その他の特別損失	14,161	203,790
税引前当期純利益		2,115,627
法人税・住民税及び事業税		121
当期純利益		2,115,506

# 重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

## I. 継続事業の前提に関する事項

該当事項はない。

## II. 資産の評価基準及び評価方法

### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（市場価格のあるもの）

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券（市場価格のないもの）

移動平均法による原価法

## III. 固定資産の減価償却の方法

### 1. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りである。

建物 7年～50年

構築物 2年～55年

医療用器械備品 2年～14年

その他の器械備品 2年～20年

### 2. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づく定額法を採用している。

### 3. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

## IV. 引当金の計上基準

### 1. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権には、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

## 2. 賞与引当金

職員に対し支給する賞与の支出に備えるため、当会計年度に負担する支給見込額に基づき計上している。

## 3. 退職給付引当金

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により翌会計年度から費用処理する。過去勤務費用は発生年度に一括処理する。また、当会計年度末において、退職給付引当金が借方残高となっており、その他の資産の「前払年金費用」として計上しているため、「退職給付引当金」の残高はない。

## 4. 返済免除引当金

奨学金等の貸付金について返済免除による損失に備える為、返済免除実績率により返済免除見込額を計上している。

## V. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用とし、6年または20年で償却している。

## VI. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

### 1. 補助金等の会計処理

固定資産の取得に係る補助金等については、直接減額方式（固定資産の取得時に取得原価から直接減額する方法）を採用している。なお損益計算書においては当該補助金等を特別利益に計上するとともに、固定資産取得価額から直接減額した額を特別損失に計上している。

### 2. ヘッジ会計の処理

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

## VII. 重要な会計方針等を変更した旨等

当会計年度より固定資産の取得に係る補助金等に関する会計処理を損益計算書の特別利益に計上する方法から圧縮記帳（直接減額方式）を行う方法に変更した。この変更は補助金等の金額的重要性が高まってきたことを契機に期間損益の適正化を図るために行ったものである。

なお、この変更による影響額は従来の会計処理による場合に比べて、貸借対照表の固定資産の計上額が136,917千円減少、損益計算書の減価償却費が12,085千円減少、事業利益及び経常利益が12,085千円増加、貸借対照表の純資産及び損益計算書の税引き前当期純利益が124,831千円減少している。

## VIII. 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益事業からの繰入金の状況に関する事項

当法人は収益業務として不動産賃貸業を実施している。

### 1. 資産及び負債のうち収益業務に係るもの

(単位：千円)

資 産		負 債	
土地	59,143		
資産合計	59,143	負債合計	-

2. 収益業務会計から一般会計への繰入金の状況

(単位：千円)

前期末残高	元入金	繰入金	当期末残高
59,143	-	-	59,143

IX. 担保に供されている資産に関する事項

【担保に供している資産】

科目	金額 (千円)
建物	5,428,163
土地	3,034,372
計	8,462,535

【担保に係る債務】

科目	金額 (千円)
短期借入金	-
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7,673,630
計	7,673,630

X. 法第五十一条第一項に規定する関係事業者に関する事項

1. 法人である関係事業者

該当事項はない。

2. 個人である関係事業者

該当事項はない。

XI. 重要な偶発債務に関する事項

該当事項はない。

XII. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はない。

XIII. その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

1. 退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和4年3月31日現在 (千円)
退職給付債務の期首残高	2,675,459
勤務費用	218,046
利息費用	-
数理計算上の差異の発生額	△ 32,373
退職給付の支払額	△ 164,632
退職給付債務の期末残高	2,696,500

## (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	令和4年3月31日現在 (千円)
年金資産の期首残高	2,932,603
期待運用収益	156,897
数理計算上の差異の発生額	△ 67,716
事業主からの拠出額	139,707
退職給付の支払額	△ 164,632
年金資産の期末残高	2,996,858

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

区 分	令和4年3月31日現在 (千円)
退職給付債務	2,696,500
年金資産	△ 2,996,858
未積立退職給付債務 (積立超過額)	△ 300,357
退職給付会計適用時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	△ 163,740
合 計 (前払年金費用)	△ 464,097

## (5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

区 分	令和3年4月1日～令和4年3月31日 (千円)
勤務費用	218,046
利息費用	-
期待運用収益	△ 156,897
数理計算上の差異の費用処理額	30,047
合 計	91,197

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和4年3月31日現在
割引率	0.00%
長期期待運用収益率	5.35%

2. 補助金等に重要性がある場合の内訳、交付者及び貸借対照表等への影響額

(単位：千円)

補助金等の内訳	交付者	交付額	損益計算書上の記載区分
運営費補助金			
令和2年度新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	404,825	事業収益(本来業務)
令和3年度新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	愛知県	1,958,790	事業収益(本来業務)
令和2年度愛知県医療従事者応援金	愛知県	23,900	事業収益(本来業務)
令和3年度愛知県医療従事者応援金	愛知県	189,290	事業収益(本来業務)
令和2年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	18,022	事業収益(本来業務)
令和3年度新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業	厚生労働省	132,000	事業収益(本来業務)
令和2年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援救急・周産期・小児医療機関体制確保事業	愛知県	67,317	事業収益(本来業務)
令和3年度企業主導型保育事業補助金	児童育成協会	65,292	事業収益(本来業務)
令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種支援事業	愛知県	35,038	事業収益(本来業務)
令和2年度新型インフルエンザ等患者入院医療機関設備整備費補助金	愛知県	21,732	事業収益(本来業務)
令和3年度医師臨床研修等補助金	愛知県	10,430	事業収益(本来業務)
令和3年度病院内保育所運営費	愛知県	3,796	事業収益(本来業務)
令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援	厚生労働省	520	事業収益(附帯業務)
その他		3,710	事業収益(本来業務)
その他		162	事業収益(附帯業務)
小計		2,949,126	
施設整備補助金			
R3年度新型コロナウイルス感染症検査機関等設備整備事業	愛知県	100,332	特別利益(本来業務)
R3年度愛知県医療従事者応援金(資産取得分)	愛知県	37,546	特別利益(本来業務)
R3年度新型コロナウイルス感染症人工呼吸器無償譲渡	厚生労働省	5,542	特別利益(本来業務)
R3年度新型インフルエンザ等患者入院医療機関等設備整備事業	愛知県	748	特別利益(本来業務)
小計		144,168	
合計		3,093,295	

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は136,917千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。

圧縮記帳をした固定資産

科目	圧縮記帳額（千円）
建物	-
構築物	-
医療用器械備品	135,939
その他の器械備品	429
一括償却資産	548
計	136,917

3. 基本財産の前会計年度末残高、当該会計年度の増加額、当該会計年度の減少額及び当該会計年度末残高を貸借対照表の科目別に注記

(単位：千円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,055	-	-	72,055